

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	24,102,565			20,327,561	実質収支比率		
市町村名	山梨市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	23,363,561	19,496,013	経常収支比率	96.6	91.3	(100.4)	(95.0)
					首都	×	歳入歳出差引	739,004	831,548	(※1)				
人口	令和2年国調(人)	33,435	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	156,667	121,978	標準財政規模	10,589,751	10,065,696	0.42	0.42	
	平成27年国調(人)	35,141		近畿	×	実質収支	582,337	709,570	財政力指数	0.42	0.42			
	増減率(%)	-4.9		単年度収支	×	単年度収支	-127,233	-156,000	公債費負担比率	17.5	17.2			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	34,244	第1次	過疎	○	積立金	445	645	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	34,031		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-			
	令02.01.01(人)	34,556	第2次	山振	○	線下償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	34,345		指数表選定	○	実質単年度収支	-126,788	-155,355	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-0.9	第3次	積立金取崩し額		積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	11.4	11.0			
	うち日本人(%)	-0.9		標準財政収入額		標準財政収入額	3,913,472	3,638,325	資金不足比率(※4)					
面積(km ²)	289.80		61.7	60.8	基準財政収入額	3,913,472	3,638,325	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	115				基準財政需要額	9,171,071	8,658,887							
世帯数(世帯)	13,001				標準税収入額等	4,915,912	4,602,371							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,290,374	25,412,003			
	市区町村長	1	8,100	一般職員		316	968,540	3,065	うち公的資金	10,533,559	10,890,350			
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	185,744	201,162			
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員		14	40,152	2,868	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,700	教育公務員		2	*	*	土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020			
	議会副議長	1	3,450	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,768,148	2,767,703			
	議会議員	16	3,350	合計		318	975,194	3,067	減債基金	804,167	803,962			
					ラスパイレシ指数			97.5	積立金現在高	3,432,598	2,482,718			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 浄化槽事業特別会計		(13) 東山梨行政事務組合		(23) 山梨市フルーツパーク株式会社				
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 簡易水道事業会計		(12) 活性化事業特別会計		(14) 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合		(24) 有限会社みとみ				
		(4) 交通・火災災害共済事業特別会計		(9) 下水道事業会計				(15) 峡東地域広域水道事業団						
		(5) 介護保険特別会計		(10) 病院事業会計				(16) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(6) 居宅介護予防支援事業特別会計						(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)						
								(18) 市町村総合事務組合(一般会計)						
								(19) 市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)						
								(20) 市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)						
								(21) 市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
								(22) 市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,119,255	17.1	3,915,267	38.4	普通税	3,899,931	94.7	6,894	
地方譲与税	159,038	0.7	159,038	1.6	法定普通税	3,899,931	94.7	6,894	
利子割交付金	3,569	0.0	3,569	0.0	市町村民税	1,759,259	42.7	6,894	
配当割交付金	13,635	0.1	13,635	0.1	個人均等割	61,735	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,580	0.1	18,580	0.2	所得割	1,537,615	37.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,969	1.7	-	
地方消費税交付金	738,753	3.1	738,753	7.2	法人税割	90,940	2.2	6,894	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,799,218	43.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,760,459	42.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	152,972	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	188,482	4.6	-	
自動車税環境性能割交付金	15,040	0.1	15,040	0.1	釧路税	-	-	-	
法人事業税交付金	9,059	0.0	9,059	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	35,042	0.1	35,042	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	25,367	0.1	25,367	0.2	目的税	219,324	5.3	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,502	0.0	6,502	0.1	法定目的税	219,324	5.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,173	0.0	3,173	0.0	入湯税	15,336	0.4	-	
地方交付税	5,962,371	24.7	5,269,541	51.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,269,541	21.9	5,269,541	51.7	都市計画税	203,988	5.0	-	
特別交付税	692,830	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	11,074,342	45.9	10,177,524	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,478	0.0	3,478	0.0	合計	4,119,255	100.0	6,894	
分担金・負担金	209,599	0.9	-	-					
使用料	197,849	0.8	6,877	0.1					
手数料	88,733	0.4	-	-					
国庫支出金	6,555,831	27.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,028	0.1	-	-					
都道府県支出金	1,109,196	4.6	-	-					
財産収入	18,028	0.1	-	-					
寄附金	1,694,319	7.0	-	-					
繰入金	789,151	3.3	-	-					
繰越金	831,548	3.5	-	-					
諸収入	363,691	1.5	7,336	0.1					
地方債	1,166,800	4.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	404,200	1.7	-	-					
歳入合計	24,102,565	100.0	10,195,215	100.0					

徴収率 現・計 (%)		令和2年度		令和元年度	
合計	99.0	98.5	95.8	98.8	96.0
市町村民税	99.0	97.7	99.1	97.7	97.7
純固定資産税	97.9	94.0	98.5	94.2	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,411,607	実質収支	101,770
下水道	517,132	再差引収支	89,510
簡易水道	259,604	加入世帯数(世帯)	5,244
観光施設	51,595	被保険者数(人)	8,540
上水道	31,013	被保険者	115
国民健康保険	295,900	1人当り	1
その他	1,256,363	保険税(料)収入額	335
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	145,409	0.6	-	145,409
総務費	7,759,832	33.2	7,529	2,389,222
民生費	5,697,104	24.4	23,025	3,151,153
衛生費	1,413,325	6.0	7,529	1,290,595
労働費	46,392	0.2	2,133	31,114
農林水産業費	624,059	2.7	286,013	336,781
商工費	614,078	2.6	20,067	485,663
土木費	2,036,322	8.7	1,189,935	902,846
消防費	767,464	3.3	55,030	699,288
教育費	1,783,522	7.6	234,305	1,259,099
災害復旧費	57,358	0.2	-	8,213
公債費	2,418,696	10.4	-	2,418,696
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,363,561	100.0	1,825,566	13,118,079

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,577,228	36.7	6,252,606	6,153,534	58.1
人件費	3,092,082	13.2	2,897,986	2,798,923	26.4
うち職員給	1,843,806	7.9	1,720,832	-	-
扶助費	3,066,450	13.1	935,924	935,915	8.8
公債費	2,418,696	10.4	2,418,696	2,418,696	22.8
元利償還金	2,418,651	10.4	2,418,651	2,418,651	22.8
内 うち元金	2,288,429	9.8	2,288,429	2,288,429	21.6
訳 うち利子	130,222	0.6	130,222	130,222	1.2
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
その他の経費	12,903,409	55.2	6,528,707	4,084,511	38.5
物件費	2,796,357	12.0	2,135,680	1,494,700	14.1
維持補修費	71,289	0.3	45,961	40,990	0.4
補助費等	6,439,788	27.6	2,858,339	1,320,886	12.5
うち一部事務組合負担金	839,927	3.6	839,927	815,363	7.7
繰出金	1,620,548	6.9	1,340,883	1,227,935	11.6
積立金	1,739,195	7.4	56,612	-	-
投資・出資金・貸付金	236,232	1.0	91,232	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,882,924	8.1	336,766	-	-
うち人件費	41,006	0.2	40,872	-	-
内 普通建設事業費	1,825,566	7.8	328,553	-	-
うち補助	1,166,762	5.0	32,884	-	-
うち単独	492,554	2.1	221,829	-	-
災害復旧事業費	57,358	0.2	8,213	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,363,561	100.0	13,118,079	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 山梨県山梨市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,103	23,364	739	582	789	24,290	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,244	人(R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	34,031	人(R3.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	289.80	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.4	%
歳入総額	24,102,566	千円	将 来 負 担 比 率	87.2	%
歳出総額	23,363,561	千円			
実質収支	582,337	千円	市 町 村 類 型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	10,589,751	千円	(年 度 毎)	R01 I-1 R02 I-1	
地方債現在高	24,280,374	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

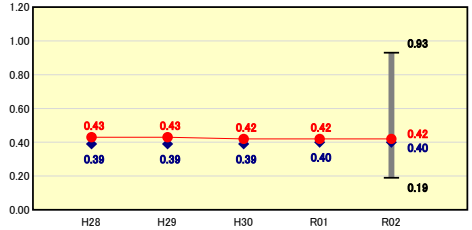
令和2年度

山梨県山梨市

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 51/136 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

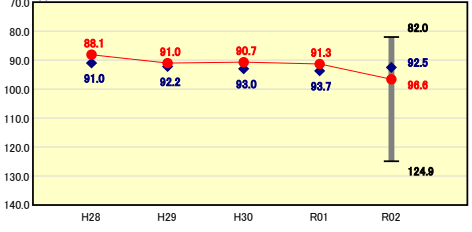


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年度及び前々年度と同数であり、類似団体の平均的指数を上回って推移している。
 しかしながら全国平均、県内平均と比較するといずれも大きく下回り、特に県平均との比較では0.13ポイントも下回っている。
 数値が改善する理由としては、人口の減少や全国平均を上回る高齢率（82年度末34.2%）に加え、企業立地が少なく、市税収入の82%を個人市民税と固定資産税が占めるなど、脆弱な財政基盤となっていることが挙げられる。本市の課税客体を鑑みると、短期間での急激な税収の伸びは期待できない状況である。
 このため、「山梨県総合戦略」において、インフラ整備を実施するとともに積極的な企業誘致を行い、新たな課税客体の創設に取り組むこととしているほか、第2次財政改革実施計画に基づく推進プランにより、税の収納率向上対策、納税者への意識啓発及び考え方の強化等更なる収納率の向上を目指すこととしている。
 また、歳入については定員適正化計画に基づき人件費の削減、未利用財産の処分、指定管理者制度等を活用した民間委託等の推進などを進め、財政基盤の強化を図ることとしている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.6%]

類似団体内順位 114/136 全国平均 93.1 山梨県平均 89.4

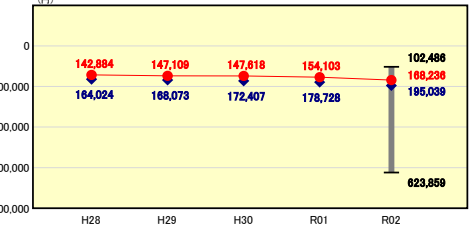


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度数値と比較すると5.3ポイント上昇し、類似団体平均値を4.1ポイント上回っている。
 数値が上昇した要因としては、経常一般財源は、地方交付税、地方債与税、地方消費税交付金等が増額となったものの、会計年度任用職員制度の導入、一部事務組合負担金及び低賃借債還元金が増加したことが挙げられる。
 今後も市税収入の伸び悩み、高齢化等による社会保障関連経費の増加や公債費の増加に伴い、財政の硬直化が予測される。
 このため、第4次財政改革推進プラン（令和2年度から令和4年度）では、税の収納率向上（3年間で1千3百万円の効果）、保険料・公共施設料金の収納確保（3年間で1千4百万円の効果）、未利用財産の処分（3年間で1千8百万円の効果）を目標とする。併せて、「指定管理者制度導入」による義務的経費の削減、市債発行抑制による地方債残高及び公債費の減少、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント計画」に基づく公共施設の解体・統合等を検討し、施設管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,236円]

類似団体内順位 42/136 全国平均 145,817 山梨県平均 152,110

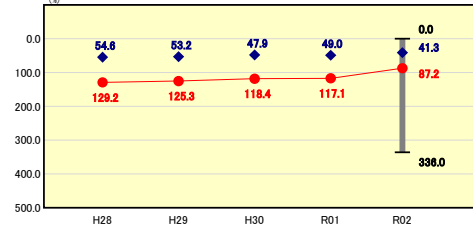


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均額は下回っているものの、全国平均及び県平均を大きく上回り、前年度と比較すると14,133円の増額となっており、平準増加傾向にある。
 R2年度の増加要因は、人件費は会計年度任用職員制度導入により増額となっており、物件費は主にふるさと納税事業に係る経費の増額により増額となっている。
 主な増員要因である物件費において、ふるさと納税事業に係る経費は、今後もふるさと納税の伸びに比例して増加していくことが予想されるが、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設の解体・統合等を検討し、施設管理の適正化に努めることにより抑制を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [87.2%]

類似団体内順位 105/136 全国平均 24.9 山梨県平均 19.2

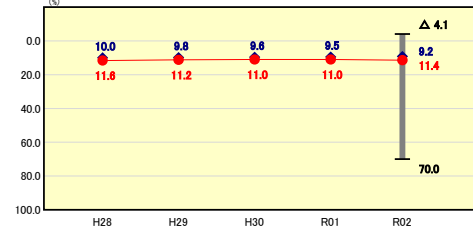


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度数値と比較すると29.9ポイント下回り、年々改善傾向にあるが、未だ類似団体平均、全国平均及び県平均を大きく上回り推移している。
 数値が高い主要な要因としては、近年、山梨県南地域整備事業など大規模の普通建設事業を集中的に実施したことにより、地方債残高が高止まりしていることが挙げられる。
 今後は、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の増加などにより、いったんは下降傾向が見られるが、令和5年度以降は、地方債現在高に依存する基幹財政需要繰入見込額の減少、収支均衡不足を補うための基金取崩しによる基金残高の減少など、数値は緩やかに上昇していくことが予想される。
 市債発行抑制による地方債残高及び公債費の減少や事業実施の適正化を図ることにより、少しでも数値の上昇を抑制し、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努めている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 100/136 全国平均 5.7 山梨県平均 7.7

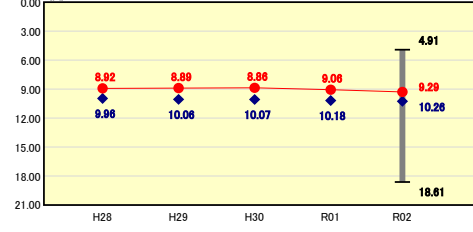


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、前年度数値と比較すると0.4ポイント上回り、類似団体平均、全国平均及び県平均を大きく上回り推移している。
 市債を発行する場合、第2次まちづくり総合計画に基づく合併特例事業債や繰越計画に基づく繰越対策事業債を優先して発行してきたことから、繰越計画となる災害復旧債に係る基幹財政需要繰入見込額は増加傾向にあるものと考えられるが、生活圏域に必要な未整備地域の公共投資を継続的に進めていることにより市債残高が高止まりしているほか、一部事業債の元利償還金が大幅に増加したため、実質公債費比率は高い状況となっている。
 令和5年度をピークに減少に転ずると見込まれるが、今後とも住民ニーズに即した事業の優先度を総合的に判断し、基本的には地方債償還以上の借入を行わない方針で市債発行額の抑制を図り、一般会計、特別会計及び公営企業会計のいずれにおいても公債費削減に努めている。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.29人]

類似団体内順位 49/136 全国平均 8.16 山梨県平均 7.90

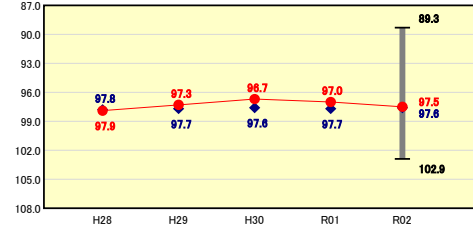


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より10.97人下回っているものの、全国平均及び県平均より約1人上回っている状況である。
 本市の職員管理は合併後の平成17年度に第1次定員適正化計画を策定し、計画期間内（5年間）で約17.4%（△72人）の人員削減を行った。その後、平成22年度以降は第2次定員適正化計画を策定し、更に4.6%（△18人）の人員削減を行い、第3次定員適正化計画では、2.2%（△8人）の人員削減を行っている。
 今後も定員適正化計画に基づき、多様化する財政需要、住民ニーズ及び新たな事務事業等柔軟に対応できる体制づくりと組織の連携、並びに効率性のある組織の統合等引き続き取り組んでいくこととする。
 また、コスト意識に基づいた質の高い行政サービスを提供することを前提に、行政が行うべきことを整理した上で「民間にできることは民間へ」移行する取り組み及びICTの導入推進による事務の効率化を図ることとする。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.5]

類似団体内順位 62/136 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、前年度数値と比較すると0.5ポイント上回ったが、類似団体平均及び全国平均はより低い数値となっている。
 定員適正化計画の職員計画を念頭に各年齢層の定期的な職員採用を実施するとともに各種手当の観点から実施してより一層職員給与の適正化を図ることとする。
 また、定年の段階的引き上げによる影響、公務員制度改革の動向や人事院勧告の動向等的確に見極め、市内の民間企業の平均的給与の状況を確認しながら市民の理解と支持が得られるような給与制度と勤務条件の確立を目指すこととする。

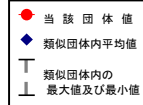
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

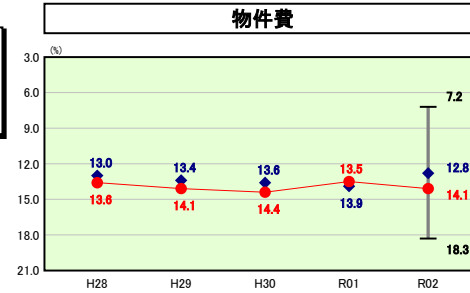
山梨県山梨市

経常収支比率の分析

人口	34,244	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	34,031	人(R3.1.1現在)			
面積	289.80	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	24,102,565	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	23,363,561	千円	実質公債費比率	11.4	%
実質収支	582,337	千円	将来負担比率	87.2	%
標準財政規模	10,589,751	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
地方債現在高	24,290,374	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	



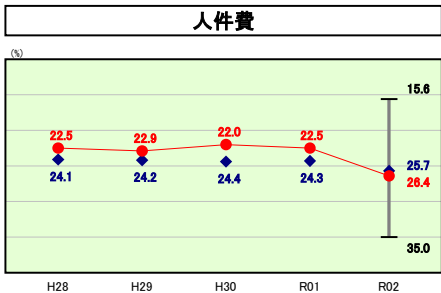
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 99/136 全国平均 14.3 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄

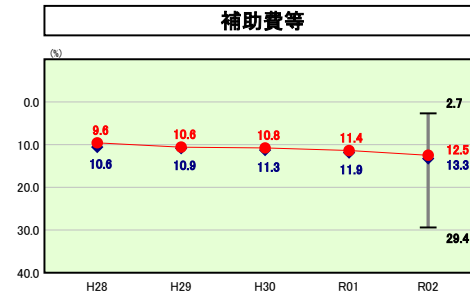
物件費経常収支比率は、前年度数値と比較すると0.6ポイント上昇し、全国平均は下回っているが、県平均及び類似団体平均は上回っている状況である。
 今後もICT化の推進に伴うシステム保守・使用料等固定経費の増加が見込まれるが、引き続き公園など公共施設の民間委託を進めるとともに、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設の解体・統廃合等を検討することにより、更なる経費の削減に努める。



類似団体内順位 78/136 全国平均 26.8 山梨県平均 23.9

人件費の分析欄

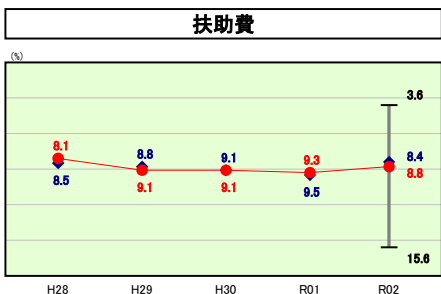
人件費経常収支比率は、会計年度任用職員制度導入による影響から、前年度数値と比較すると3.9ポイント上昇しており、全国平均は下回っているが、類似団体及び県平均は上回っている状況である。
 これまでも、山梨市行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の推進、臨時職員の活用及び市民との協働事業・人材育成など効率的な職員配置を進めながら総職員数の削減及び定員適正化の推進に取り組んできたところであるが、今後も財政の見地から、常勤職員だけでなく、会計年度任用職員も含めた中で定員適正化を図るとともに、ICTの活用等により行政サービスを維持し、多様化する行政需要に柔軟に対応できる体制づくりを行っていく考えである。



類似団体内順位 73/136 全国平均 10.7 山梨県平均 16.7

補助費等の分析欄

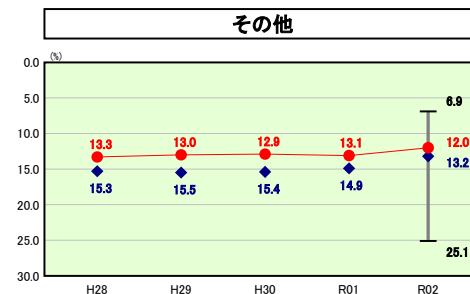
補助費等経常収支比率は、前年度数値と比較すると1.1ポイント上昇し、全国平均は上回っているが、県平均及び類似団体平均は下回っている状況である。
 数値が上昇した主な要因は、簡易水道事業の公営企業法適用に伴い、繰出金から補助費等へ性質替したことや一部事務組合の経常的負担金が増加したことが挙げられ、今後も一部事務組合負担金については、一定期間高止まりすることが見込まれる。
 また、補助費等経常収支に係る市単補助金等については、今後も事務事業評価等の結果を踏まえ、補助金の整理統合を推進し、引き続き補助金の実施効果等を見極める中で整理・統合していく考えである。



類似団体内順位 76/136 全国平均 12.4 山梨県平均 8.8

扶助費の分析欄

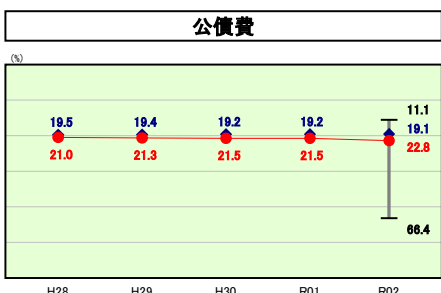
扶助費経常収支比率は、前年度数値と比較すると0.5ポイント下回り、全国平均は下回っているが、類似団体平均は上回っている状況である。
 本市は類似団体等と比べ医療機関に恵まれた条件下にあるため、医療扶助費が比較的高くなっており、特に子ども医療助成制度については、市の重要施策として対象年齢を引き上げて実施しており、R4年度からは入院・通院とともに高校生まで助成拡大となることから、児童数の減少と反比例し、今後も増加することが想定される。
 また、障害福祉に係る扶助費についても近年増加傾向にあるため、注視していく必要がある。
 今後も、重層的支援体制整備事業や高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業等を実施することにより、疾病予防及び重症化予防を図り、給付の抑制・適正化に努める。



類似団体内順位 39/136 全国平均 12.6 山梨県平均 10.3

その他の分析欄

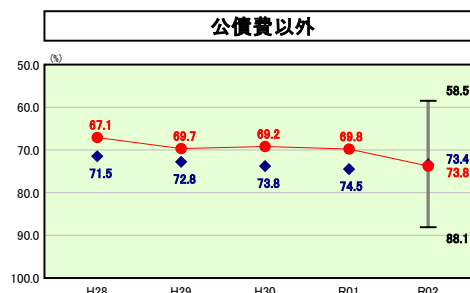
その他経常収支比率は、前年度数値と比較すると1.1ポイント下回り、全国平均及び類似団体平均は下回っているが、県平均は上回っている状況である。
 数値が改善された主な要因は、簡易水道事業の公営企業法適用に伴い、繰出金から補助費等へ性質替したことが挙げられるが、介護保険特別会計への繰出金は年々増加傾向を示している。
 今後も、公営事業会計については、更なる経費削減に努めるとともに独立採算の原則に立ち返った科金の見直し等による健全化を図り、介護保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療特別会計については、介護給付費及び医療給付費の適正化を図ることなどにより、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 112/136 全国平均 16.3 山梨県平均 16.6

公債費の分析欄

公債費経常収支比率は、前年度数値と比較すると1.3ポイント上昇し、類似団体、全国平均及び県平均のいずれも上回っている状況である。
 近年、大型の普通建設事業を集中して実施したことにより、地方債の元利償還金が増加しており、令和5年度までは増加していくことが見込まれているため、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。
 今後は、住民ニーズにあった緊急度・優先度を的確に把握し、第2次まちづくり総合計画に即した事業の選別と実施年度の平準化を図る中で市債発行額を抑制し、健全な財政運営に努める考えである。



類似団体内順位 65/136 全国平均 76.8 山梨県平均 72.8

公債費以外の分析欄

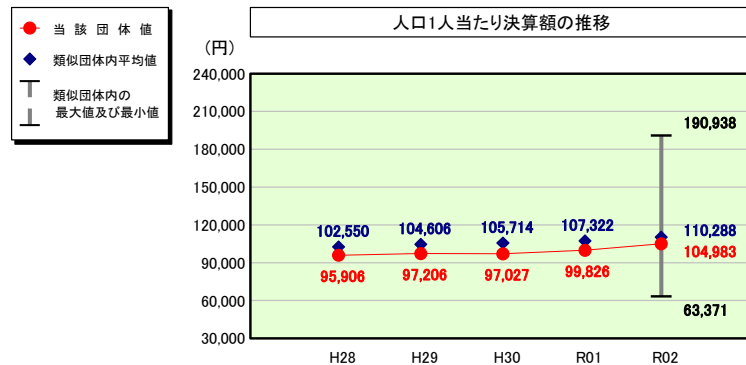
公債費を除く全体の経常収支比率は、前年度と比較すると4.0ポイント上昇し、全国平均は下回っているが、類似団体平均及び県平均は上回っている状況である。
 R2年度の大規模な上昇要因は、会計年度任用職員制度導入の影響による人件費の増加であるが、扶助費については近年増加傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれるため、疾病予防対策や重症化予防対策等を積極的に実施することにより、給付の抑制及び適正化に努めていく。
 また、総合的にみると本市の経常収支比率を押し上げているのは公債費にあると考えられるため、引き続き将来推計を見据えた健全な財政運営を行うこととする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県山梨市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

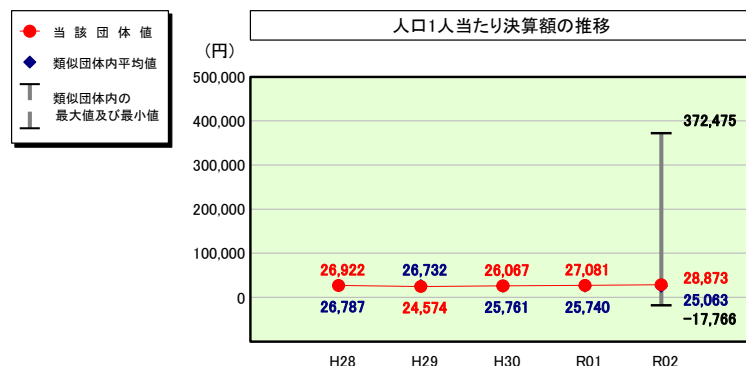
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,092,082	90,296	100,177	▲ 9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	440,553	12,865	9,943	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,000	1,723	1,487	15.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	202,084	5,901	4,025	46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,006	1,197	2,366	▲ 49.4
▲退職金	▲ 239,672	▲ 6,999	▲ 7,732	▲ 9.5
合計	3,595,053	104,983	110,288	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	10.26	▲ 0.97
ラスパイレス指数	97.5	97.6	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

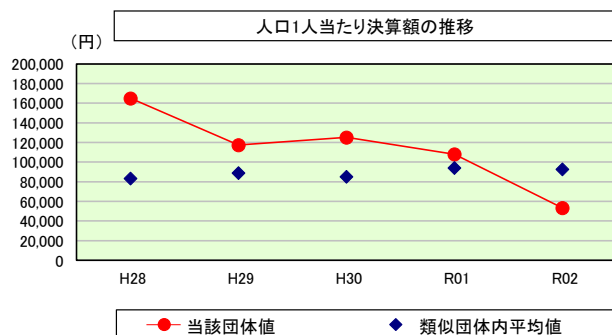


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,418,651	70,630	68,741	2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	585,865	17,109	17,075	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	251,444	7,343	2,445	200.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,730	489	621	▲ 21.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 168,154	▲ 4,910	▲ 4,161	18.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,115,793	▲ 61,786	▲ 59,663	3.6
合計	988,743	28,873	25,063	15.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	5,916,305	164,933	70.0	83,280	▲ 2.5	72.5
うち単独分	3,409,982	95,062	139.8	43,123	▲ 2.8	142.6
H29	4,156,958	117,322	▲ 28.9	88,968	▲ 6.8	▲ 35.7
うち単独分	1,766,189	49,847	▲ 47.6	45,482	5.5	▲ 53.1
H30	4,377,717	125,149	6.7	85,173	▲ 4.3	11.0
うち単独分	1,517,446	43,380	▲ 13.0	43,913	▲ 3.4	▲ 9.6
R01	3,734,316	108,066	▲ 13.7	94,081	10.5	▲ 24.2
うち単独分	898,751	26,009	▲ 40.0	48,949	11.5	▲ 51.5
R02	1,825,566	53,311	▲ 50.7	92,632	▲ 1.5	▲ 49.2
うち単独分	492,554	14,384	▲ 44.7	47,978	▲ 2.0	▲ 42.7
過去5年間平均	4,002,172	113,756	▲ 3.3	88,827	1.8	▲ 5.1
うち単独分	1,616,984	45,736	▲ 1.1	45,889	1.8	▲ 2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

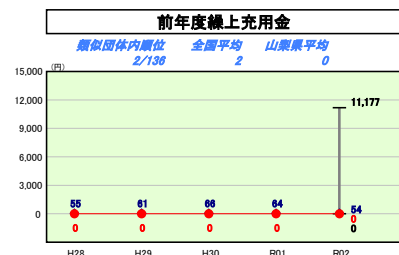
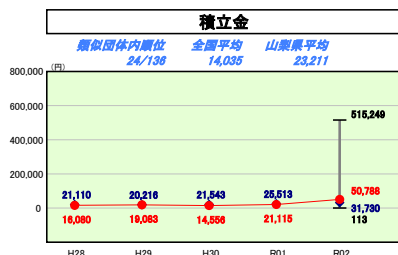
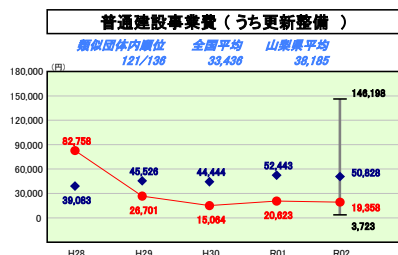
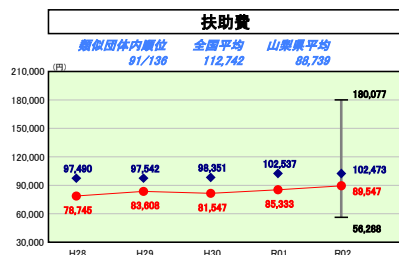
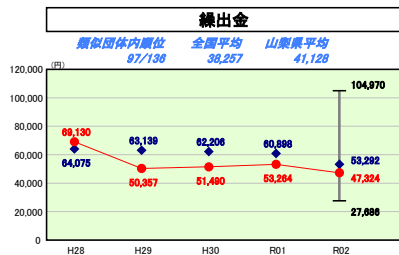
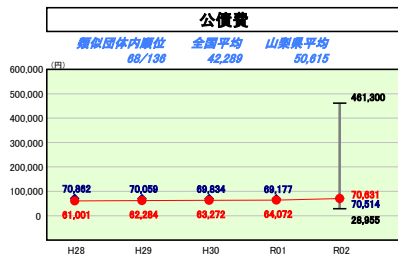
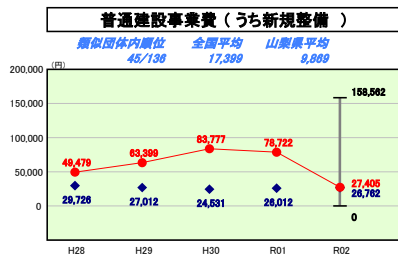
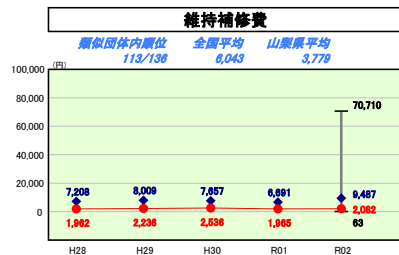
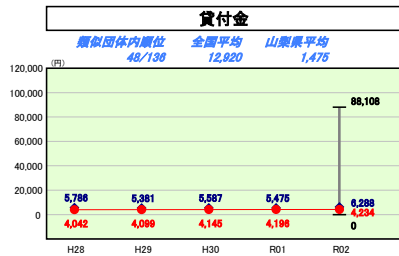
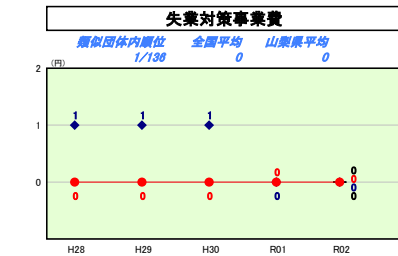
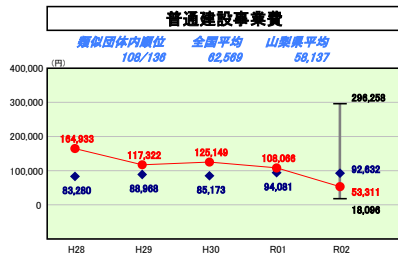
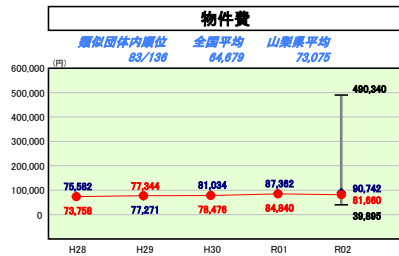
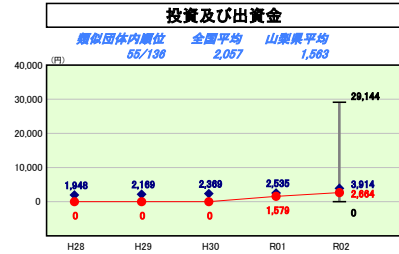
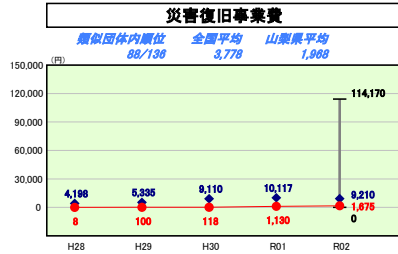
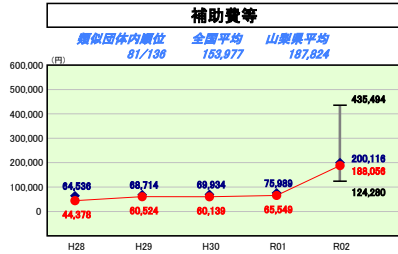
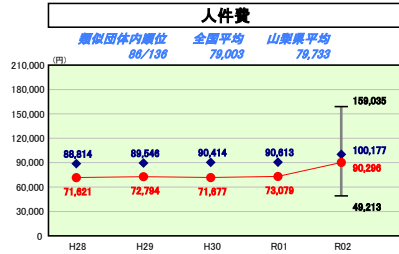
令和2年度

山梨県山梨市

人口	34,244人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	34,051人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	289.90km ²	実収公債費比率	11.4%
歳入総額	24,102,565千円	将来負担比率	87.2%
歳出総額	23,383,561千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実収収支	582,337千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	10,589,751千円		
地方債現在高	24,290,374千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別別歳出の分析

公債費は、住民一人当たり70,631円となっており、類似団体、全国平均及び山梨県平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、近年、山梨市駅南地域整備事業など大型の普通建設事業を集中的に実施したことが要因であり、令和5年度までは増加していくことが見込まれている。このため、今後は、住民ニーズにあった緊急度・優先度を的確に把握し、第2次まちづくり総合計画に即した事業の選別と実施年度の平準化を図る中で市債発行額を抑制し、公債費の減少に努めることとしている。
 普通建設事業費は、住民一人当たり53,311円となっており、ここ数年減少傾向となっているが、今後は施設の老朽化等に伴い更新整備費の増が見込まれることから、新規のハード事業の抑制を図る中で財源を確保し、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント計画」に基づき、インフラ資産の適切な更新整備を進めていきたい。
 また、人件費及び補助費等の02年度の大増上昇は、会計年度任用職員制度の導入や特別定額給付金給付事業の実施などが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

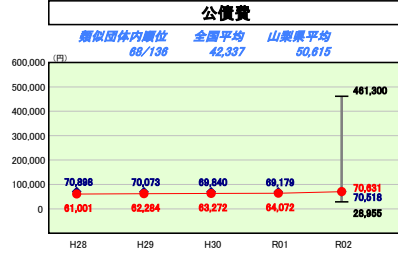
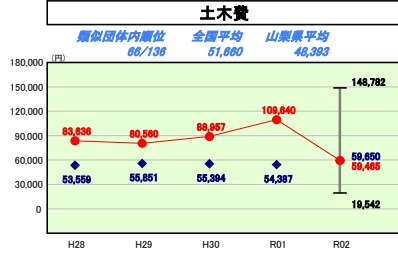
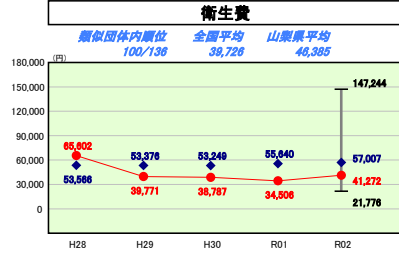
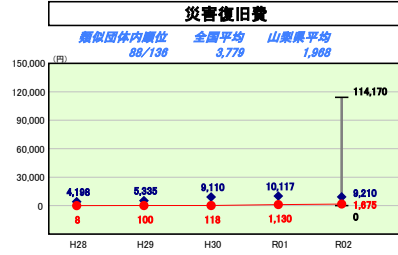
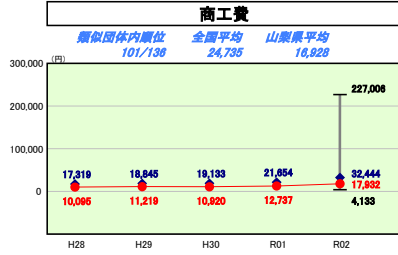
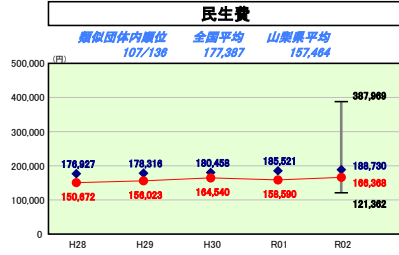
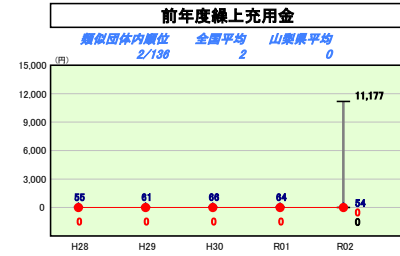
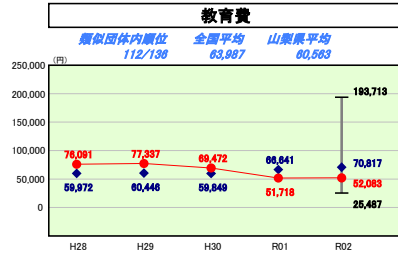
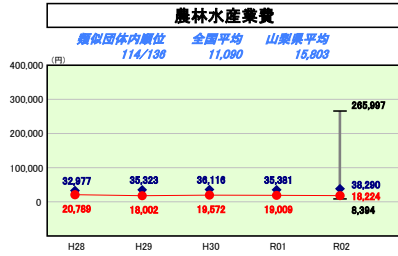
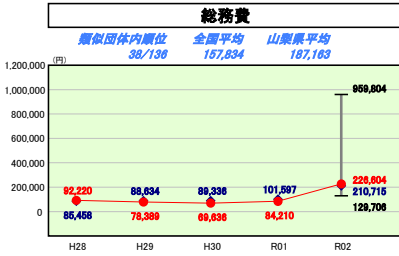
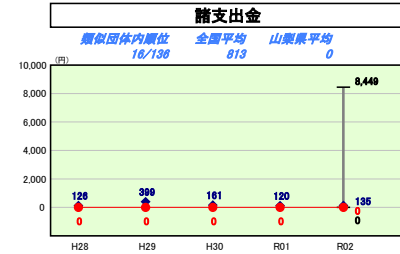
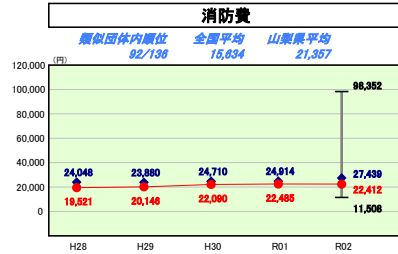
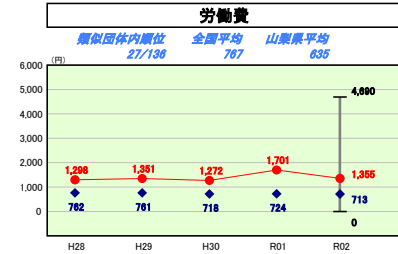
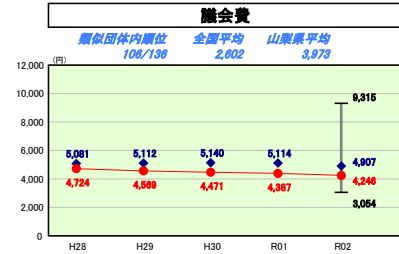
令和2年度

山梨県山梨市

人口	34,244人(第3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,051人(第3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	289.90km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	24,102,565千円	将来負担比率	87.2%
歳出総額	23,383,561千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1 H31 I-1
実質収支	582,337千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	10,589,751千円		
地方債現在高	24,290,374千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

総務費は、住民一人当たり226,604円となっており、類似団体、全国平均及び山梨県平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。R2年度の大規模な上昇は、特別定額給付金給付事業の実施およびふるさと納税事業経費の増加等が主な要因であり、今後もふるさと納税等類似の伸びに比例して事業経費も増加していくことが見込まれる。

民生費は、住民一人当たり166,368円となっており、類似団体及び全国平均と比較して一人当たりのコストが低い状況となっているが、山梨県平均と比較すると一人当たりのコストが高い状況となっている。民生費については、近年増加傾向あり、今後も障害児支援費や介護保険特別会計繰出金の増加や子ども医療費助成事業の拡充等により、増加していくことが見込まれる。

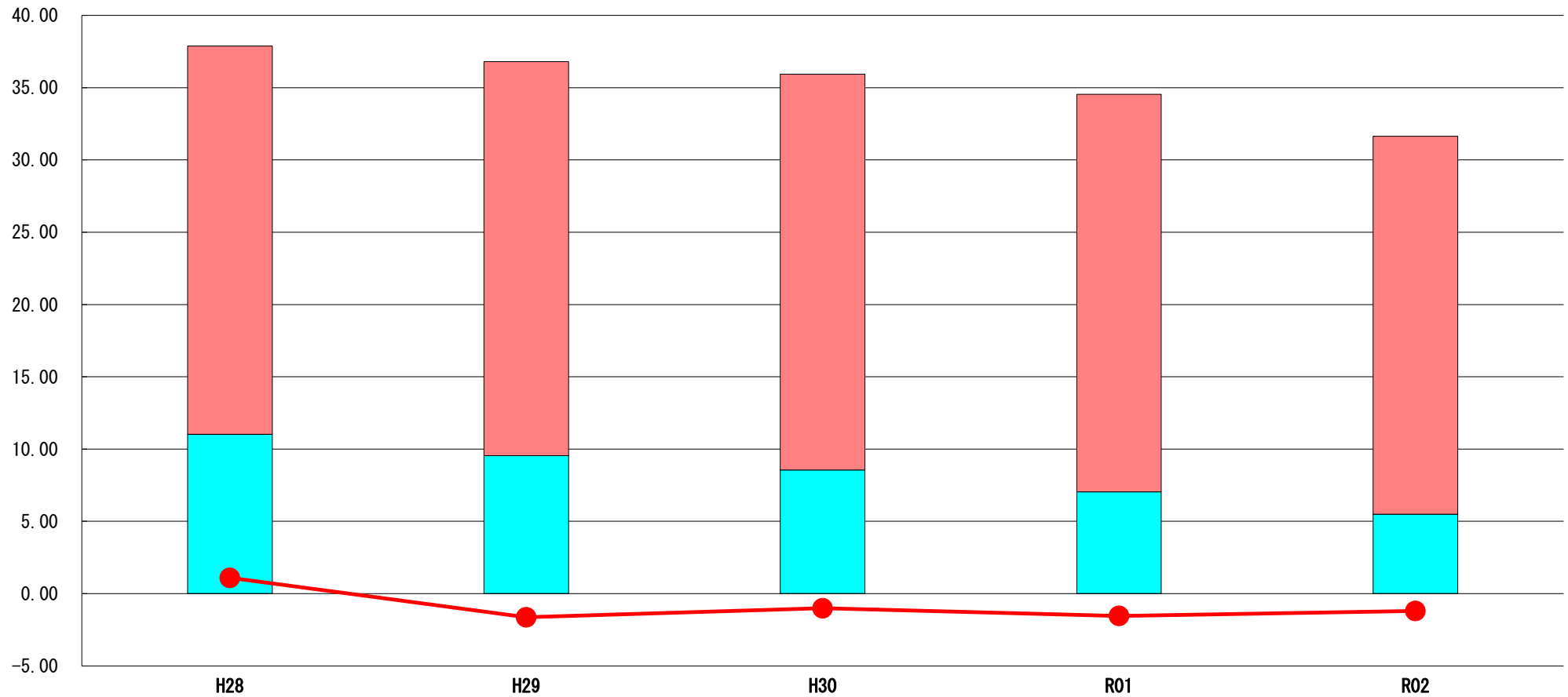
土木費は、住民一人当たり59,465円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況となっているが、全国平均及び山梨県平均と比較すると一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、継続して実施している大型普通建設事業の山梨市駅南地域整備事業の減額や高倉正徳寺跡事業の終息等が主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		26.86	27.26	27.38	27.50	26.14
 実質収支額		11.03	9.54	8.56	7.05	5.50
 実質単年度収支		1.09	▲ 1.64	▲ 1.01	▲ 1.54	▲ 1.20

分析欄

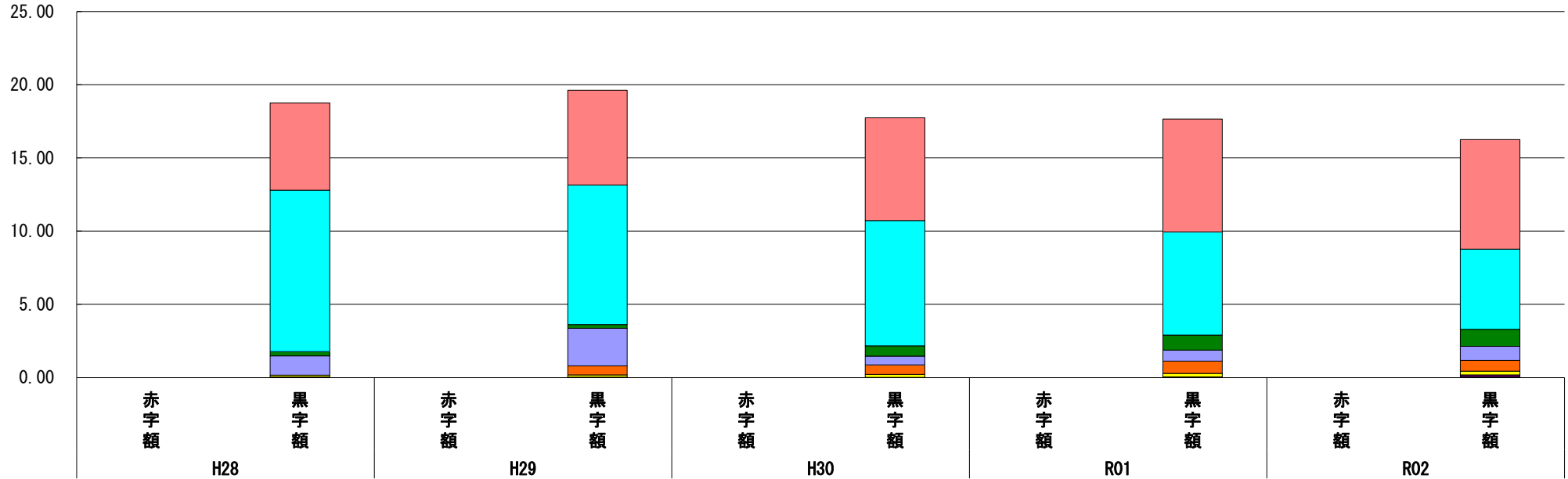
財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており近年ほぼ同額で推移している。
 地方税及び普通交付税等の増加により歳入は増額となったが、歳出も義務的経費等の増加により増額となった。その結果、前年度と比較し実質収支額は127百万円余の減額、実質単年度収支は28百万円余の増額となり、標準財政規模比ではそれぞれ5.50ポイント、△1.20ポイントとなった。
 実質単年度収支が近年赤字で推移しているため、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な財政運営に努め改善を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		5.96	6.46	7.01	7.71	7.47
一般会計		11.03	9.54	8.56	7.04	5.49
介護保険特別会計		0.28	0.26	0.70	1.03	1.16
国民健康保険特別会計		1.32	2.57	0.60	0.76	0.96
下水道事業会計		-	0.60	0.66	0.84	0.73
病院事業会計		0.12	0.16	0.20	0.24	0.26
簡易水道事業会計		-	-	-	-	0.13
交通・火災災害共済事業特別会計		0.04	0.02	0.00	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00

分析欄

新市発足以降、本市の一般会計及び特別会計はともに実質収支の赤字に転じたことはない、また、公営企業会計においても剰余金等があることから赤字には至っていない。

分母となる標準財政規模は、標準税収入額等が313百万円余の増額、普通交付税が211百万円余の増額となったことにより、全体としては前年度比較で524百万円余の大幅な増額であった。

一般会計は前年度と比較し、実質収支額が減額となったことを受け、実質収支比率は対前年度で1.55ポイント下回る結果となった。

水道事業会計は資金剰余額は増額となったが、標準財政規模の増額により、対前年度0.24ポイントの減となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は前年度決算額104百万円余に対し令和2年度決算額123百万円余となったことにより、対前年度0.13ポイントの増となっている。

国民健康保険特別会計の実質収支額は前年度決算額77百万円余に対し、令和2年度決算額101百万円余となったことにより、対前年度0.20ポイントの増となっている。

下水道事業会計は資金剰余額が減額となったことにより、対前年度0.11ポイントの減となっている。

病院事業会計は流動負債額がなく流動資産額のみで決算額となっているため、安定した経営と考えられる。対前年度0.02ポイントの増となっている。

交通・火災災害共済事業特別会計の実質収支額は共済見舞金等の支出実績額が支出見込額を下回ったことによるものであり、安定した経営内容であるといえる。

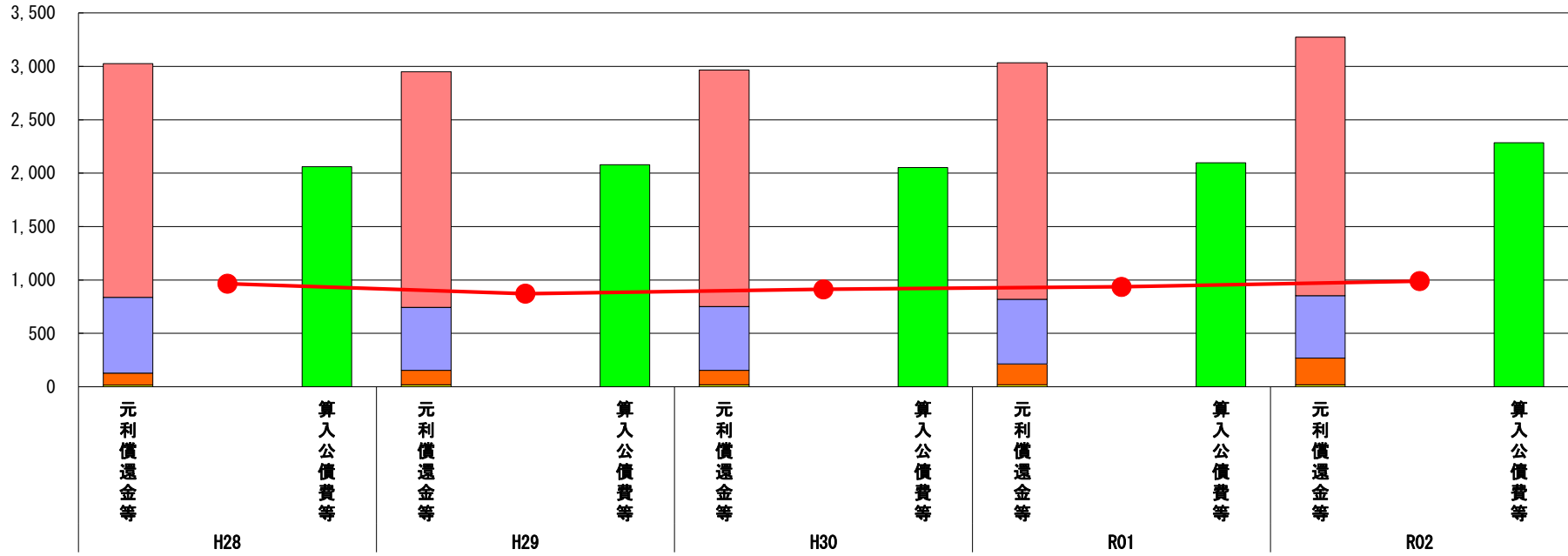
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県山梨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,188	2,207	2,213	2,214	2,419
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		710	591	598	605	586
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	136	137	197	251
	債務負担行為に基づく支出額		15	17	17	17	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,060	2,080	2,053	2,098	2,284
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		965	871	912	935	989

分析欄

元利償還金は旧合併特例事業債等の元利償還金が増額となったことから、前年度比較で205百万円の大幅な増額となった。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は簡易水道特別会計への償還に対する繰入金が減額となったことから、前年度比較で19百万円の減額となった。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、甲府・関東地域ごみ処理施設事務組合の元利償還金が大幅に増額となったことから、前年度比較で54百万円の増額となった。
 また、控除財源については、道路橋りょう費の元利償還金の減に伴う事業費補正の減額があったが、旧合併特例事業債など災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したため、全体として186百万円の増額となった。
 元利償還費等、算入公債費等ともに増額となったが、元利償還金の増額が大きかったことから、実質公債費比率は増加へと転じており、今後も令和5年度をピークに公債費の増加が見込まれることから、数値のさらなる増加が予想されるため、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

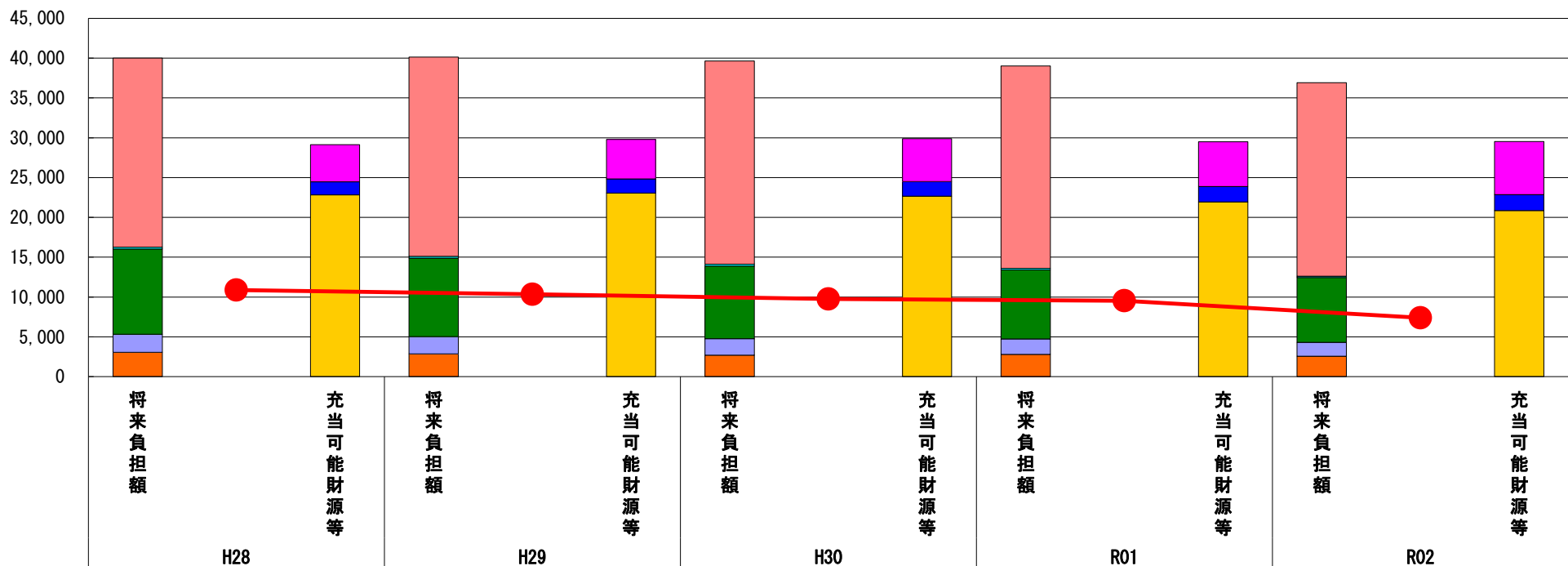
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県山梨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,732	25,009	25,521	25,412	24,290
	債務負担行為に基づく支出予定額		246	231	216	200	185
	公営企業債等繰入見込額		10,701	9,862	9,123	8,671	8,120
	組合等負担等見込額		2,277	2,167	2,059	1,938	1,758
	退職手当負担見込額		3,044	2,851	2,708	2,796	2,562
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	6	3	2	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,675	4,965	5,373	5,599	6,665
	充当可能特定歳入		1,638	1,774	1,860	1,944	2,007
	基準財政需要額算入見込額		22,821	23,053	22,654	21,942	20,855
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,874	10,334	9,742	9,534	7,390

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、普通建設事業費の減少に伴い、市債の借入額が減額となったことから、前年度比較で1,122百万円の大規模な減額となった。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業及び簡易水道事業における（準元利償還金/元金償還金）の率が減少したことなどから、前年度比較で551百万円の減額となった。

組合等の負担見込額は、東山梨行政事務組合の施設建設費の負担減などにより、180百万円の減額となった。

退職手当負担見込額は、一般会計等対象職員数の減により、前年度比較で234百万円の減額となった。

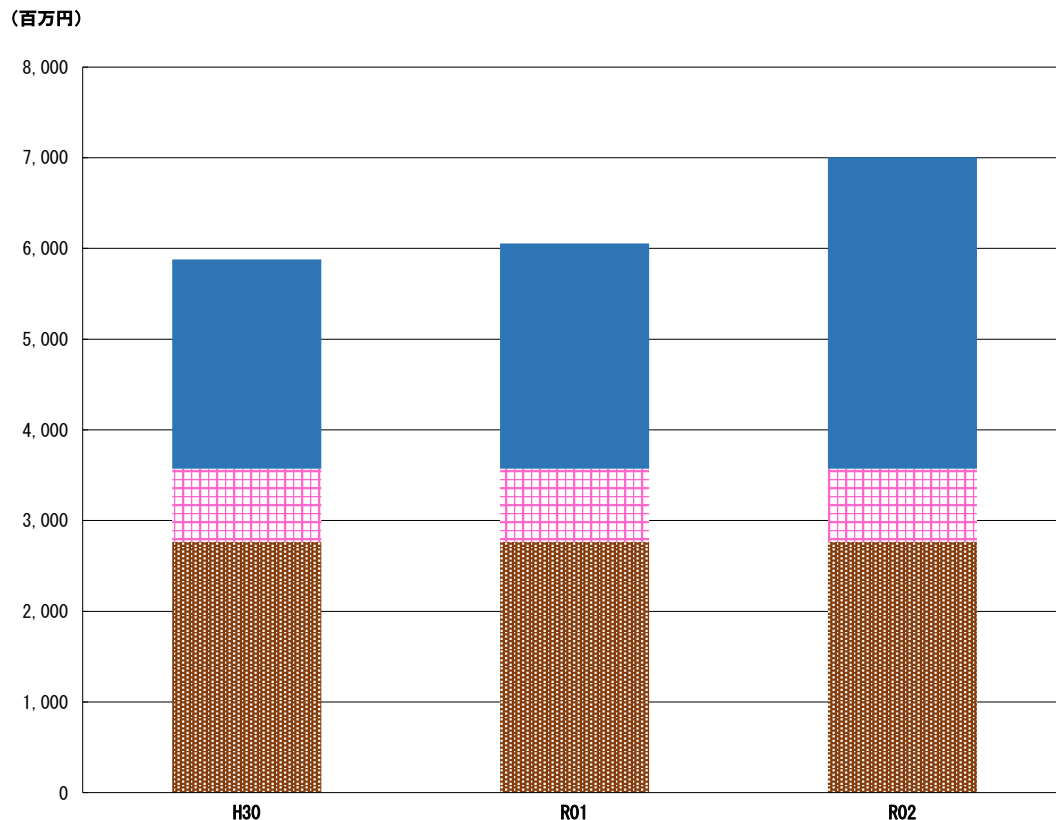
設立法人等の負債額等負担見込額は損失補償付債務残高が減少したため、前年度比較で1百万円の減額となった。

充当可能財源等は、充当可能基金がふるさと輝き基金などの増額により1,066百万円の増額、充当可能特定歳入が都市計画事業費の減に伴う公債費への充当率の増により63百万円の増額、基準財政需要額算入見込額が旧合併特例事業債及び臨時財政対策債等の地方債現在高の減により、1,087百万円の減額となり、全体としては42百万円の増額となった。

これらの結果、将来負担比率は前年度から29.9%改善された。将来負担比率はここ数年改善傾向を示しているが、今後、基準財政需要額算入見込額の減少、収支均衡不足を補うための基金取崩しによる基金残高の減少等による数値の上昇も予想されるため、市債発行額を抑制し、地方債現在高の減少を図ることにより、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,767	2,768	2,768
減債基金		804	804	804
その他特定目的基金		2,308	2,483	3,433
ふるさと輝き基金		490	700	1,679
地域振興基金		1,307	1,257	1,207
地域福祉基金		453	453	453
森林環境譲与税基金			9	27
若者定住促進支援基金		26	27	25
基金残高合計		5,879	6,054	7,005

令和2年度

山梨県山梨市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び減債基金は前年度と同額であり、その他特定目的基金については、主にふるさと輝き基金が979百万円の増額、地域振興基金が50百万円の取崩しを行い減額するなど基金全体として951百万円の増額となった。

(今後の方針)

義務的経費である公債費や扶助費の増加、デジタル化社会推進に伴う物件費の増加などが予想される一方、本市の歳入構造を鑑みると、大幅な歳入の増加が見込めないため、収支均衡不足を補うための基金取崩しによる基金残高の減少が予想される。基金残高の減少は、財政運営及び各財政指標に大きな影響を及ぼすことから、各種事業のゼロベースでの抜本的な見直し、スクラップ・アンド・ビルドの実践、ワズスペンディングの徹底などによる歳入の削減、市債発行額抑制による地方債残高の減少、市税等の収納強化や地域経済の活性化など歳入の増加につながる取り組みを進める。

財政調整基金

(増減理由)

預金利子による増額。

(今後の方針)

義務的経費である公債費や扶助費の増加、デジタル化社会推進に伴う物件費の増加などが予想される一方、本市の歳入構造を鑑みると、大幅な歳入の増加が見込めないため、収支均衡不足を補うための基金取崩しによる基金残高の減少が予想される。今後は新規の借入額を元金償還額以下に抑える、従来の方針に戻し、地方債残高の低減を進める。

減債基金

(増減理由)

預金利子による増額。

(今後の方針)

公債費の増加に伴う財政調整基金の取り崩しが予想されるが、地方債発行を抑制することで、減債基金の取り崩しは避けたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

その他特定目的金については、各基金の設置目的を鑑み、条例上積立が定められているものについては条例に沿って予算化して積立を行う。

(増減理由)

その他特定目的基金については、主にふるさと輝き基金が979百万円の増額、地域振興基金が50百万円の取崩しを行い減額するなど全体として951百万円の増額となった。

(今後の方針)

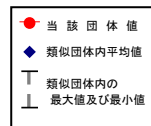
地域振興基金については、新市まちづくり計画の期間が終了となる令和元年度までに上限額まで旧合併特例事業債を活用して積み立てており、既に積み立てている分については、従来の計画の通り、元金償還が完了している範囲内で取り崩しを行う。ふるさと輝き基金については、ふるさと納税受領年度に基金への積立を行い、翌年度、寄附者の意向に沿った各種事業の財源として取り崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

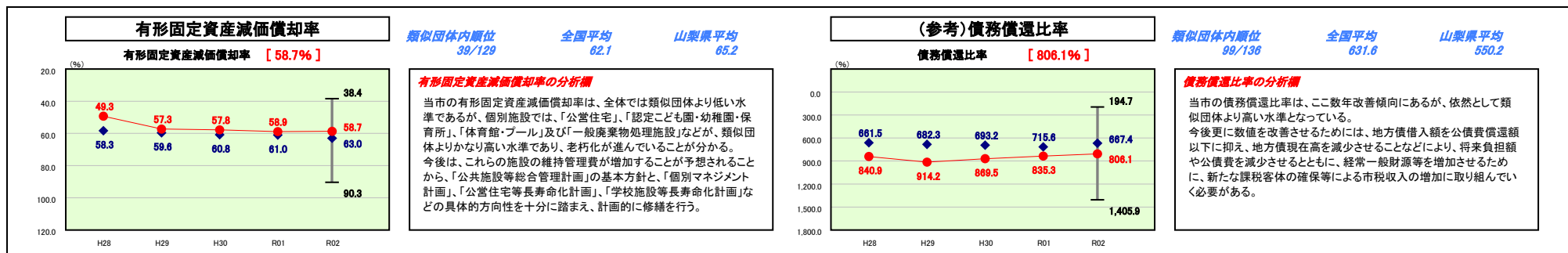
令和2年度

山梨県山梨市

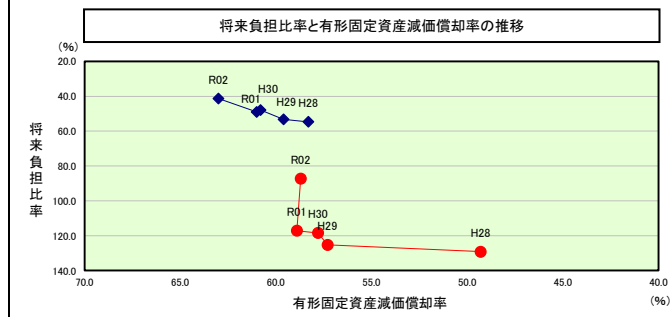
人口	34,244人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,031人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	24,102,565	千円	将来負担比率	87.2	%
歳出総額	23,363,561	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	582,337	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	10,589,751	千円			
地方債現在高	24,290,374	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



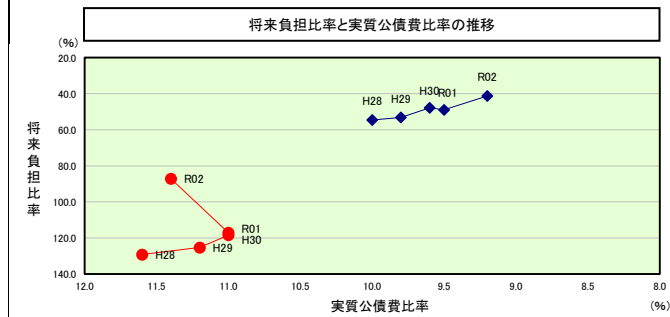
分析欄

将来負担比率は、地方債現在高などの減少、ふるさと輝き基金の増加などにより減少傾向にあるが、依然として類似団体と比べて高い水準となっている一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準となっている。今後、将来負担比率については、更なる数値の改善を図るため、地方債現在高の減少や充当可能基金の確保に取り組むとともに、有形固定資産減価償却率については、個別施設において、類似団体より比率がかなり高く、老朽化が進んでいる施設もあるため、各個別計画の具体的方向性を踏まえ、計画的な修繕を行うとともに、施設の統廃合・更新・除去などを行うことにより、老朽化対策に取り組む、数値の抑制を図っていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	129.2	125.3	118.4	117.1	87.2
	有形固定資産減価償却率	49.3	57.3	57.8	58.9	58.7
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は減少傾向にあるが、実質公債費比率は上昇傾向となっており、どちらの指数も類似団体と比較して高い水準となっている。今後将来負担比率については、地方債現在高の減少や充当可能基金の確保に取り組むことにより、更なる数値の改善を図っていく。実質公債費比率については、今後数値の上昇が予想されるため、地方債新規発行額の抑制や市税収入の増加などによる標準財政規模の増加などに取り組むことにより、数値の抑制及び改善を図っていく。

(参考)

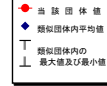
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	129.2	125.3	118.4	117.1	87.2
	実質公債費比率	11.6	11.2	11.0	11.0	11.4
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

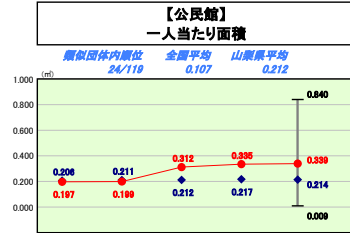
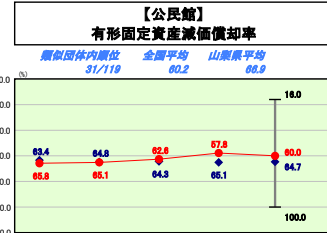
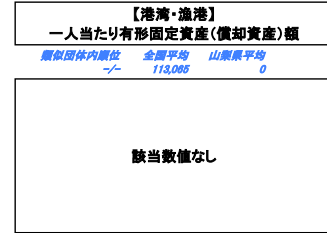
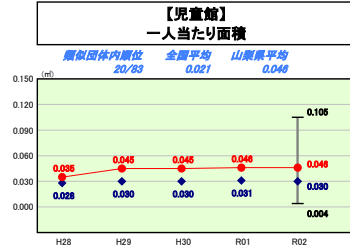
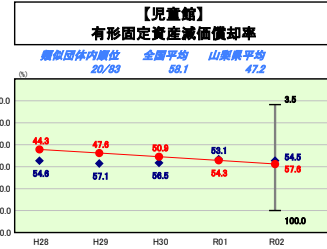
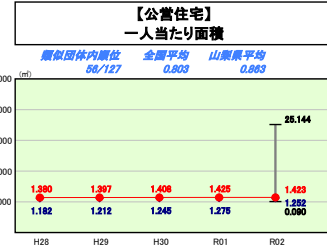
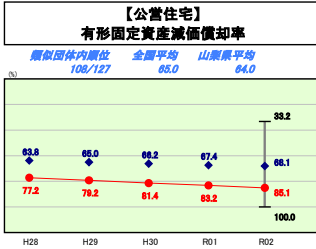
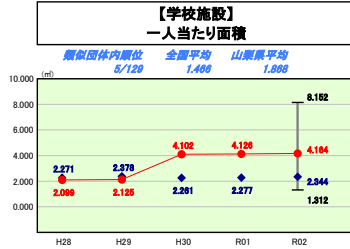
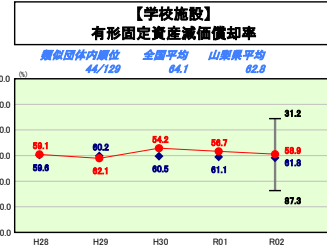
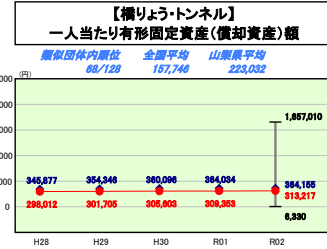
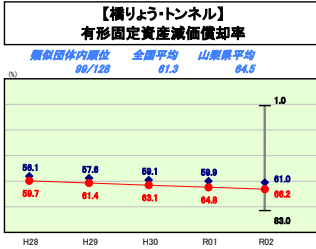
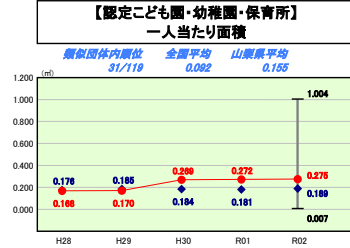
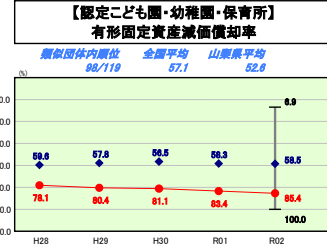
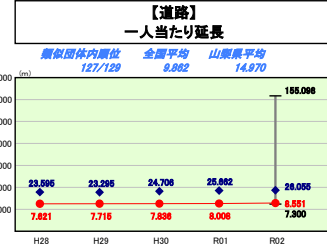
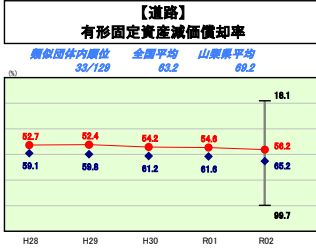
令和2年度

山梨県山梨市

人口	34,244	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,031	人(93.11歳)	道庁実赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	24,102,585	千円	将来負担比率	87.2	%
歳出総額	23,363,561	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実収支	562,337	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	10,559,751	千円			
地方債残高	24,230,374	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「公営住宅」、「認定こども園・幼稚園・保育所」などであり、今後、維持管理経費の増加が懸念されることである。
 ただし、「保育所」については、平成25年度までに年次計画により、耐震・大規模改修を完了しており、適切に日々の修繕を行っている。「公営住宅」については、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、今後、計画的に修繕を行うことにより、老朽化対策に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

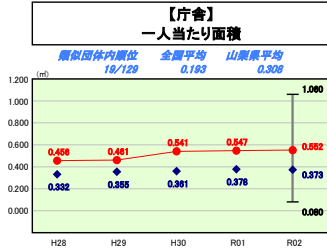
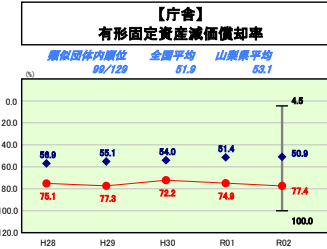
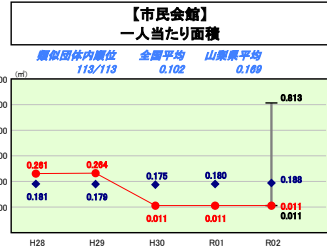
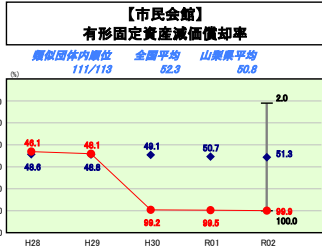
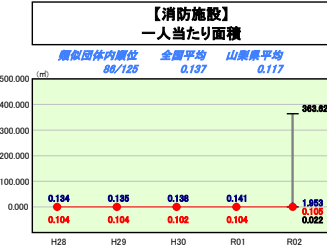
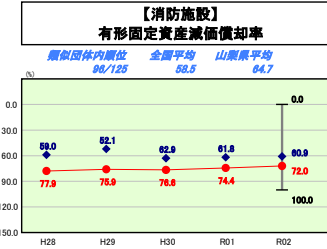
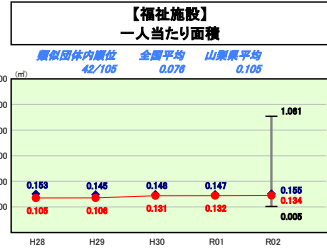
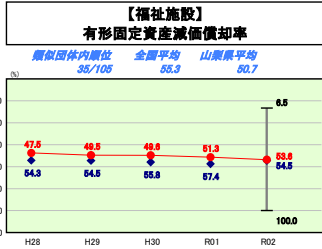
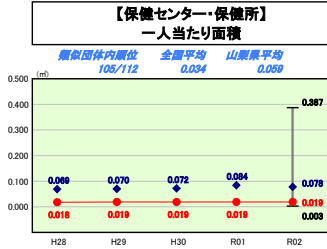
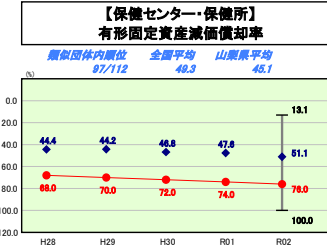
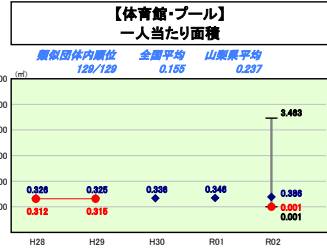
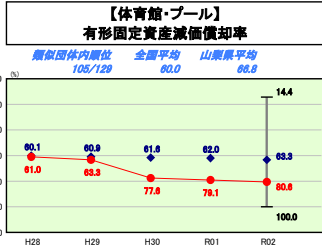
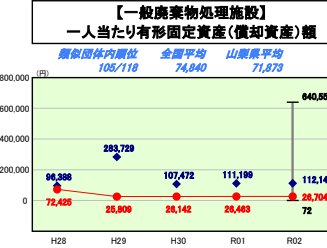
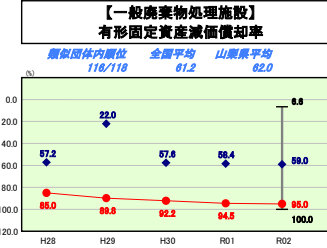
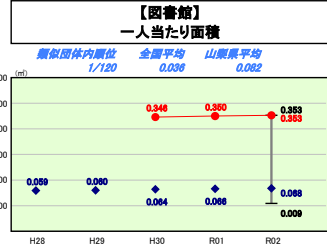
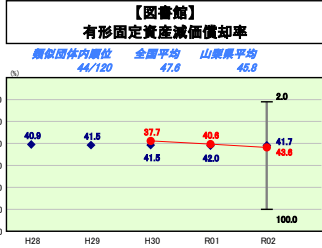
令和2年度

山梨県山梨市

人口	34,244	人(昭.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,031	人(昭.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	24,102,585	千円	将来負担比率	87.2	%
歳出総額	23,363,561	千円	市町村類型	H26 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	562,337	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	10,559,751	千円			
地方債現在高	24,230,374	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「体育館・プール」、「市民会館」、「一般廃棄物処理施設」、「消防施設」などであり、老朽化が進んでいるため、今後維持管理経費の増加が懸念されることである。ただし、「市民会館」については、平成27・28年度に耐震・大規模改修を行っており、適切に日々の修繕を行っている。「一般廃棄物処理施設」の屎尿処理施設については、現在下水道投入方式への大規模改修を進めており、「消防施設」については、消防団の再編計画を進める中で、計画的に消防詰所の建て替えに取り組んでいる。また、今後は各施設とも「公共施設等総合管理計画」の基本方針と、「個別マネジメント計画」や「学校施設等長寿命化計画」の具体的な方向性を十分に踏まえ、計画的な修繕を行うとともに、施設の統合・更新・除却などを行うことにより、老朽化対策及び数量の適正化に取り組んでいく。